

**【事務事業調査】**

事務事業名	自治公民館活動費補助		予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業
			コード	001-10-04-03-002-01-01-0
担当部課	教育部 生涯学習課	担当	公民館・文化係	事業の種類
		係長	鈴木 陸夫	
				既存事業

**■事務事業の概要**

		何をどのような方法で実施します(実施しました)か？	どのような成果が現れます(現れました)か？
計画	H22 事後評価	○町内42自治公民館からの申請により、公民館の規模に係らず定額の補助を行いました。○補助金は各自治公民館で行われている事業の中に組み込まれる形となっています。○上記補助金のほか、既存の事業以外の事業を行う公民館については、申請によって10,000円の特別枠の補助金を設け希望公民館に補助しました。	○事業を通じ地域住民の親睦が深まり、顔のみえる人づきあいが促進されます。○特別枠を設けることで、積極的な事業展開が期待でき、地域の活性化に繋がります。
	H24 事前評価	○町内42自治公民館からの申請により、公民館の規模に係らず定額の補助を行います。○補助金は各自治公民館で行われている事業の中に組み込まれる形となっています。○上記補助金のほか、既存の事業以外の事業を行う公民館については、申請によって10,000円の特別枠の補助金を設けています。	
実績			

**■活動指標**

指標	目標値	達成値	特記事項
申請公民館数	42館		

**■事業費(計画)**

【単位:千円】

細節	金額	積算根拠
1 補助金	1,360	般分:30,000円×42館=1,260,000円 特別枠:10,000円×10館=100,000円
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
	1,360	

**■事業費(実績)**

【単位:円】

細節	金額	特記事項
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
	0	

**■事業経費**

		計画 【千円】	実績 【円】	特記事項
予算	当初予算額	1,360		
	補正予算額			
	流用額			
	予算現額			
決算	決算額			
財源	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	0		
	差引(一般財源)	1,360		

■補助金等名:自治公民館活動費補助

■補助事業者等:各自治公民館

★自己評価基準

- (1)とてもよくあてはまる:5点
- (2)あてはまる:4点
- (3)どちらかというにあてはまる:3点
- (4)どちらかというにあてはまらない:1点
- (5)あてはまらない:0点

★総合評価基準

- (1)継続:総得点が35点以上
- (2)見直し:総得点が35点未満

補助金等交付基準		自己評価	評価に関するコメント	
1	公益性	■受益が不特定多数の町民に広く及ぶものであり、特定の個人や団体のみが利益を受ける事業でない。	5	町内42公民館への、公民館規模の大小に係らない定額の補助金。各公民館で開催されている事業の中に組み込まれる類のものであり、有効に活用されていると思います。
		■町全体に波及効果が期待できる。		
2	必要性	■地域経営計画に即し政策的に奨励する事業であり、町民のニーズに即している。	3	自治公民館は、主に町の行事に協力、参加いただいているが最近、独自での行事等を行っている公民館も増えてきた。公民館活動が活発化すれば、大規模公民館などは、多くの地域住民の親睦が深まり、顔の見える人づきあいにより安全で安心な町づくりに寄与できる。また、特別枠(既成事業ではなく新たな事業を行う公民館に交付)を利用する公民館は、積極的に
		■社会動向を展望し、先見性・発展性がある。	1	
3	公平性	■民間、NPO、ボランティア等、既存団体等の活動を阻害しない。	5	既存団体等の活動を阻害しない。全公民館への定額補助で、受益対象は全町民である。
		■町民のサービス受益機会が均等である。	5	
4	効果性	■事業効果が明確かつ具体的である。	3	補助金をどの事業に使用したかを明確にしてもらい、併せて領収書の写しを添付してもらいます。
		■予算の見積が適正である。	3	
5	適格性	■実施体制が明確である。	5	各公民館は自立している。町が公民館にどうアプローチしていくかであると思う。
		■自主・自立の傾向が明白で、将来計画がある。	3	
合計点数		36		
総合評価		継続		